

# 委員派遣実績報告書

令和5年11月22日

米子市議会議長 様

都市経済委員会

委員長 田村 謙介



委員派遣を行い、所管に属する事務に関する先進地事例について調査を行いましたので、下記のとおり報告します。

## 記

委員会名	都市経済委員会
期 日	令和5年11月7日から令和5年11月9日まで
視 察 先 及 び 視 察 内 容	○11月7日(火) 移動日 ○11月8日(水) 内閣府沖縄総合事務局 国営沖縄記念公園事務所首里出張所 ・首里城の復元について ○11月8日(水) 沖縄県うるま市 ・企業誘致・立地について ・勝連城跡について ○11月9日(木) 移動日
参加者名	【委員長】田村謙介 【副委員長】大下哲治 【委員】岡田啓介、奥岩浩基、中田利幸、又野史朗、松田真哉、 森田悟史 【随行】議会事務局 議事調査担当事務局長補佐 森井聖太
経 費	766,280円
委 員 会 所 感	別紙のとおり

## 別 紙

内閣府沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所首里出張所（11月8日）

### ○首里城の復元について

#### （1）はじめに

1429年（宣徳4年・正長2年・永享元年）から1879年（光緒4年・明治12年）までの450年間続いた琉球王国のシンボルであり、長年にわたり沖縄県民の誇りであった首里城は令和元年10月31日、未明の出火により正殿、南殿を含む8棟が全焼し、国内外に大きな衝撃と喪失感を与えた。

今回の出火原因については、直前に行われた改修工事における施工ミスによる漏電といった人為的原因が考えられるものの、原因究明につながるすべての物が消失したことにより、最終的に原因不明とされた。この状況に対し、日本政府や沖縄県を中心として即座に復元整備が進められることとなり、令和8年の完成を目指して現在、その復元整備事業が進行中である。

この復元整備計画については、規模的にも単純な比較対象とはし難いものの、行政だけでなく民間を巻き込んだ整備手法は現在、史跡整備計画が進む米子城跡においても充分参考となると考え、令和5年度米子市議会都市経済委員会の視察先として選定し、令和5年11月8日に視察を行ったので、以下報告をする。

#### （2）視察内容

冒頭、内閣府沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所首里出張所長の新垣様より、首里城ガイダンス施設である首里杜館（すいむいかん）にて全体の事業内容の説明があり、その後、復元整備が進む正殿建屋の各階において現地説明を受けた。

現場ではかつて正殿があった場所をすっぽりと覆う鉄骨3層建ての建屋（素屋根）が建てられ、その中で全国から集まった宮大工の皆さんが、石材や木を一つ一つ手作業で削り出していた。その工程のすべてはガラス張りの建屋内で行われているため、外から容易に伺い知ることができ、海外のインバウンド客をはじめ、多くの来訪者が消失前と変わらないくらい訪れていた。また、行程の一つ一つについて工具や工法の説明、焼失後の礎石や削り屑など実物の展示など触れることができるなど、実際の材質につ

いて学べる工夫がされており、多くの来場者の感心を引いていたのが印象的だった。

また、復元整備エリアには、実際に焼け落ちた龍頭や大龍柱補修展示室、復興展示室など、首里城復元事業を発信する展示エリアがあり、事業の全体像を知ることができた。

この復元整備においては沖縄県民はもとより、日本国内で全国展開するイオングループなど大手企業の復元支援キャンペーンにより、全国からおよそ55億円の支援金が集められているとのことで、この首里城の火災消失がいかに日本国民に大きな喪失感を与え、国民一体となった復興に向けた動機付けを与えているのかがわかった。

### (3) ボランティアの活用について

今回の首里城復元事業において特筆すべきは、県内外のボランティアをうまく活用していることだと感じた。具体的には赤瓦漆喰（しっくい）はがし、赤瓦のシャモット（再製材料）製作、礎石を粉砕し新たに漆を塗る下地作りなど、単純作業で誰でも参加できる工程については広くボランティアに委託して、多くの人々が首里城復元に参画しているといった自負心を抱かせる工夫がなされていた。一般的に市民の参画を得ない公共事業において、その完成物に対して愛着心を感じていただくのは容易ではないが、このような手法であれば、復元事業に対して参画したと長期間にわたり愛着心やアイデンティティの醸成に役立つものと感じた。「首里城の一部になれました！」「硬かったけど楽しかった」など、ボランティア参加者からの多くの寄せ書きがあり、官民一体となって取り組んでいる様子がうかがえた。

### (4) 復元事業のコンセプトについて

今回の復元事業においては「首里城復元」「段階的公開」「地域振興・観光振興への貢献」といった取り組み方針が定められ「復元工事も観光資源である」といったコンセプトのもとに事業実施が図られていた。また令和3年に策定された首里城復興計画における基本施策として「火災の原因究明及び防火設備・施設管理体制の強化」を推進することにし、このような大災害を二度と起こさない為に、十分な検討と改善を図ることにしていた。

現在、文化庁が求める城跡復元に対する指針としては、材料、工法、内部構造など99.9%の再現度が求められているが、令和2年4月の文化財保

護法一部改正「史跡等における歴史的建造物の復元等に関する基準の決定について」により、配慮事項として「歴史的建造物の構造及び設置後の管理の観点から、防災上の安全性を確保すること」と記載されており、往時を踏襲する復元により起こるバリアフリーの問題や防災面における対策など、時代に合わせた復元手法を検討し、詳細な打ち合わせが進められているとのことであった。

#### (5) 所見

現在、米子市においては平成31年に策定された「米子城跡整備基本計画」に基づき、便宜施設の建設などの整備事業が進行中であるが、伐採木の留置に対する市民からの苦情とマスコミ報道、希少な草花に対する伐採懸念、登城路の配色に対する異議など、行政と市民の感覚の乖離から発生する多くの課題を抱えている。

米子城跡を米子市民にとどまらず、国内外の観光客を迎え入れ米子市の経済に寄与するランドマークとして整備するためには、十分な市民説明と合意形成、整備事業完成後の未来像など市民に分かりやすく伝える必要がある。今回の視察を通じて行政主導ではなく市民を巻き込んだ協働で取り組む大切さと、情報公開、国県と事業進行にあたっての十分な協議が大切だと感じた。視察の最後に、新垣さんに米子市から持参した「史跡米子城跡」パンフレット数種を手渡したが、意外にも「米子市さんの取り組みがわかり嬉しいです」と喜んでいただけた。一日限りの視察であったが、現在、城郭復元の第一線におられる方とのつながりが持てたことから今後も様々にご教授賜れるきっかけとなり、大変有意義な視察であったと感じた。

沖縄県うるま市（11月8日）

面積： 87.02km<sup>2</sup>

人口：125,694人

#### ○ 企業誘致・立地について

##### (1) 視察の目的

米子市の税収見通しは人口減少と少子高齢化の進展などから不透明な状

況であり、将来的な財源確保のため企業誘致・立地による税源涵養が重要課題である。

先進事例である沖縄県うるま市の企業誘致・立地政策について視察研修し、その調査内容を本市政策へ反映することを目的とする。

## (2) 視察(説明)要旨

### ・企業誘致政策について

#### 【概要】

産業の集積発展、雇用の創出・市民所得向上、地域振興に資することを目的とし、ホームページやポータルサイトでの周知の他、企業誘致推進員(企業誘致推進事業)を首都圏に配置し、同市の投資環境等を企業訪問等により企業誘致を図っている。また、税制優遇や雇用奨励金等により企業進出のさらなるインセンティブを図っている。

#### 【成果】

企業立地数 94社(H16年度)→260社(R4年度)※中城湾港新港地区  
雇用者総数 1,832人(H16年度)→6,630人(R4年度)※中城湾港新港地区

市民所得 1,734千円(H16年度)→1,874千円(R元年度)

#### 【方針】

国際物流拠点産業集積地域に係る税改正(R4年)により仲嶺・上江洲地区および平安座地区が対象地域に追加され、令和6年度末までの制度延長が認められた。同地域において半導体製造装置や電子部品製造関連事業等の付加価値の高い産業や、港湾の機能連携も見据えた製造業や倉庫業等の物流関連企業を中心に集積を推進する。

### ・経済特区・地域について

中城湾港新港地区は「沖縄振興特別措置法」に基づき国際物流拠点産業集積地域に指定され税制優遇等の支援策により製造業や倉庫業等が進出。

沖縄振興特別措置法の特区・地区制度で要件を満たす対象資産について新たに課税されることとなった年度以後最大5年度分を課税免除。

#### 【固定資産税の課税免除実績】

令和3年度 申請社数 73社 免除税額 142,013千円  
令和4年度 申請社数 80社 免除税額 639,738千円

・企業誘致推進事業について

【令和5年度企業誘致推進事業】

首都圏に企業誘致コーディネーターを配置。同市の企業誘致案件に関して民間事業者等を対象にした投資環境に関するPR、企業訪問及び沖縄県が実施するセミナーへの参加により情報収集を行っている。同市へ投資意欲のある企業を10社から20社程度集め投資案件についてPR含めたツアー（2泊3日）を企画し実施。

【令和5年度中城湾港出張所設置事業】

中城湾港新港地区にサテライトオフィスを設置し、企業の現状把握を行い同地区の発展を目的とする。中城湾港開発協議会のプロパー職員と事務局を受け入れ配置し連携を図る。令和5年度は同市より2名の職員を配置、同協議会1名を受け入れ。

・企業誘致による成果について

【移住定住者】

企業誘致のみでの人口調査は行っていないが、全国的に人口減少傾向にある中、同市では近年人口増加が続いており、令和5年度現在も緩やかな右肩あがりが続いており、平成17年の合併時に比べ約1万人の人口増加となっている。

【税収】

法人市民税について法人税割はコロナ流行までは延長していたがコロナ後は伸び悩んでいる状況。しかし均等割については順調に増加しており企業集積は進んでいると分析している。

【市内総生産額】

企業誘致に力を入れ始めてから関連する産業生産額が約30%増加（平成23年度から令和2年度数値）。

【完全失業率】

平成22年度の18.2%に対し令和2年度は6.0%と大幅に改善。

・企業誘致施策の課題等について

【課題】

企業進出のニーズは高いが人材の確保が追いついていない状況。企業説明会等による周知支援を行っているが、人材確保に至っていない。根本的原因の調査の必要がある。産業用地の確保や同市のアプローチから実際の

企業進出までに長期間を要することも課題。

【意見】

企業誘致そのものは比較的イメージしやすい事業であるが、立地後は運営が軌道に乗るまで多様な支援が求められる。周辺への配慮を要す業態であれば住民説明会、関連性の高い企業とのマッチング創出等、誘致担当課のみでは対応できない内容もある。企業誘致に対し全庁的に共有することが重要な要素の一つと考える。

(3) 主な質疑内容

Q1：企業誘致コーディネーターの詳細について

A1：現状2名が東京在住で活動。ターゲットの首都圏周辺の企業へアプローチできることが最優先。ただし、うるま市に対する知識を持っていることも条件となる。インセンティブは無く決まった委託料のみ。プロポーザルで決定。

Q2：地元企業へのマイナスの影響はないか。人材不足も課題に挙がっているが、企業誘致の考え方に変化は無いか。

A2：地元企業へのハレーションは無い。高い失業率が問題となっており地元企業も問題意識があった。現在は人材不足が大きな課題であり、企業立地が決まっても十分な人員を確保できないケースが発生している。進出前の段階で人材を確保しやすい条件を情報提供するなどしている。例えば、うるま市は女性の一人親世帯が比較的多く、子供を預けることができる施設も同時に整備することで人材確保が有利に進んだケースもあった。

Q3：企業誘致において同市の立地面での強みは。

A3：那覇市では企業進出できる用地に余裕もなくコストも高い。一方で県北部ではアクセスが不便で地元雇用者確保が困難である。うるま市は那覇市からのアクセスも良く立地面での強みだと言える。

(4) 視察（説明）要旨に対する委員の考え及び本市の事務作業に参考となる点

同市は経済特区に指定されており、一括交付金等、財源面でも本市と環境の差は大きい。強力に企業誘致を進めることで、税収確保や人口増加、失業率改善等に成果を出している。

特に企業誘致推進事業（企業誘致コーディネーター）については、首都

圏企業をターゲットとし、進出意欲のある企業への積極的なアプローチを行い着実な成果を出しており参考になる事業である。また、中城湾港出張所設置事業はサテライトオフィスを設置し市の職員を常駐することで、立地企業に対し現状把握や情報発信が可能な体制となっており、進出後の企業へのフォロー体制も充実しており参考になる施策である。

人材不足については本市と同じく大きな課題となっているが、同市担当課より進出企業に対して雇用確保できるような情報を提供するなど対策を講じられていた。

企業誘致については優遇制度の整備や対象企業への積極的なアプローチだけでなく、人材確保に向けた働きやすい環境の整備も重要な点といえる。誘致担当課だけでは解決できない課題であり全庁的な協力連携が必要である。

今回の視察研究における内容を、今後の本市発展のための政策提言に生かしたい。

## ○ 勝連城跡について

### (1) 視察の目的

米子市では、平成29年策定の「史跡米子城保存活用計画」を基に、米子城跡の整備・活用を勧めている。うるま市では、米子城と同じく海に面した山城である勝連城跡を保存活用し観光地としても活用し取り組まれており、その先進的な取組を調査研究し、本市における米子城跡の今後の整備活用のあり方の参考とする。

### (2) 視察（説明）要旨

うるま市では、琉球王朝時代に10代続いた勝連城の城跡を史跡整備と活用の両面から行政で管理運営を行っている。現在の担当課は、調査・史跡整備担当を教育委員会の文化財課が、周辺整備・活用をプロジェクト推進2課が担当し、市と教育委員会の2課にまたがり連携協力しながら、文化財課が3名、プロの課が3名の計6名（専従職員ではない）体制となっている。また、国道を挟んで勝連城跡に隣接する「あまわりパーク」の運営もうるま市が担っており、勝連城跡の来訪者の集計は行っていないが、隣のあまわりパークはコロナ前は年間18万人を超える来訪者の施設となっている。あまわりパークの維持管理については令和5年度当初予算ベー



スで年額約 9800 万円、入場観覧料収入は令和 4 年度ベースで約 4500 万円となっている。

ソフト面での取組としては、文化財課ではガイドの養成・育成やイベントサポートを行っており、特にガイドについては地元の有償・無償ボランティアや小学生ボランティアが活躍され、小学生ボランティアの育成がシビックプライドの醸成にも繋がる側面があった。プロジェクト推進 2 課では開かれた世界遺産をコンセプトに令和元年度より文化観光に資する取組を展開しており、民間大手企業等からの企画提案もあり高級志向のダイニングアウト URUMA や勝連城フェス等を行った。その際の各種行政申請については文化財課とプロジェクト推進 2 課の連携や協力によりスムーズに行われたそうである。

観光と遺産保護のバランスについては、文化財課の課題として法改正以前は歴史的遺構ではない建築物の設置が難しかったが、改正後は認められるようになり来訪者の利便性に資する構築物の設置が可能となり、城門付近では来訪者用の橋をかけたことにより見学の利便性が向上した。プロジェクト推進 2 課では文化財課との密な連携により景観や眺望維持の為の外來種植物の伐採や選定などを行い、本来はプロジェクト推進 2 課業務である基本計画や設計作成業務も文化財課と共同で進捗を図っていた。

### (3) 主な質疑応答

Q 1 : 城跡のイベントで使用したサウナの水はどう運んだか。

A 1 : あまわりパーク側の入口ゲートの水道から会場となった四の曲輪まで仮設水道管を使用した。

Q 2 : 夜間のライトアップ用の機材は常設なのか。

A 2 : 常設は現行の法令では設置不可となるので、実証事業の中での 1 年間の仮設で対応している。電源も同様に対応。

Q 3 : 学芸員の確保は困難ではないか。

A 3 : 担当者が専門員として従事している。

Q 4 : 隣接のあまわりパークは広大な面積があるが元々はどのような土地であったか。

A 4 : 民地で畑であったと聞いている。

Q 5 : 将来的には維持管理費をバランスさせていきたい意向はあるか。

A 5 : コロナ前は年間来訪者目標数 30 万人といった目標をたてたこともありそのように考えた時期もあったが、将来的には指定管理とする

のが妥当ではないかと考える。

(4) 視察（説明）要旨に対する委員の考え方及び本市の事務事業に参考となる点

米子市では既に整備計画がスタートしている米子城跡の整備と活用、さらには今後は尾高城も同様な取組が必要となる事が予見される状況である。既に城跡を観光地として活用されているうるま市の勝連城では、本市とは違って世界遺産という観光地として活用する際には大きなアドバンテージがあるが、それに満足することなく、担当課が連携し活用を推進されており、今後もさらなる発展が期待される一端も垣間見える視察研修であった。特に地元との関わりでは、小学生ボランティアに取り組みされており、本市においても今後の史跡の語り部の継承の側面とシビックプライド醸成の側面からもすぐにでも取り組んでいきたいと感じる取組であった。

今回の視察は、米子城と同じ山城の城跡を城を再建しないまま活用されている事例であり、城跡の隣地の観光施設も含め大いに参考となる視察であった。この視察研修を元に各委員がさらに調査研究を行い執行部にも新たな提案を行って参りたい。



旅費計算表

令和5年11月7日 ～ 令和5年11月9日 (2泊3日)

都市経済委員会行政視察  
 沖縄県那覇市・うるま市

月日	区間	鉄道路線名	運賃	備考	急行料金		日当宿泊料		
					特別	新幹線	議員1,500円	甲14,800円	乙13,300円
11/7	伯耆大山～岡山	JR	5,170	159.1km	2,730		1,500		13,300
(火)	岡山～新神戸	JR		143.4km		3,060			
	新神戸～三宮	地下鉄	210						
	三宮～神戸空港	私鉄	340						
	神戸空港～那覇空港	飛行機	14,210						
	那覇空港～旭橋	ゆいレール	270						
11/8	旭橋～首里	ゆいレール	300				1,500		13,300
(水)	首里～旭橋	ゆいレール	300						
	那覇ハ`スターミナル～うるま市役所前	路線バス	1,040						
	うるま市役所前～那覇ハ`スターミナル	路線バス	1,040						
11/9	旭橋～那覇空港	ゆいレール	270				1,500		
(木)	那覇空港～神戸空港	飛行機	14,210						
	神戸空港～三宮	私鉄	340						
	三宮～新神戸	地下鉄	210						
	新神戸～岡山	JR	5,170	143.4km		3,060			
	岡山～伯耆大山	JR		159.1km	2,730				
計	議員旅費	85,760	43,080		5,460	6,120	4,500		26,600
	随行旅費								

出席議員: 田村委員長、大下委員長、岡田委員、奥岩委員、又野委員

随行者:

航空券代金14,450-旅客施設使用料240(那覇空港)=14,210

議員	85,760 × 5名 =	428,800
随行		
合計		428,800

旅費計算表

令和5年11月7日 ～ 令和5年11月9日 (2泊3日)

都市経済委員会行政視察  
沖縄県那覇市・うるま市

月日	区間	鉄道路線名	運賃	備考	急行料金		日当宿泊料		
					特別	新幹線	議員1,500円	甲14,800円	乙13,300円
11/7	米子～岡山	JR	5,500	159.1km	2,730		1,500		13,300
(火)	岡山～新神戸	JR		143.4km		3,060	1,100		9,800
	新神戸～三宮	地下鉄	210						
	三宮～神戸空港	私鉄	340						
	神戸空港～那覇空港	飛行機	14,210						
	那覇空港～旭橋	ゆいレール	270						
11/8	旭橋～首里	ゆいレール	300				1,500		13,300
(水)	首里～旭橋	ゆいレール	300				1,100		9,800
	那覇ハ`スターミナル～うるま市役所前	路線バス	1,040						
	うるま市役所前～那覇ハ`スターミナル	路線バス	1,040						
11/9	旭橋～那覇空港	ゆいレール	270				1,500		
(木)	那覇空港～神戸空港	飛行機	14,210				1,100		
	神戸空港～三宮	私鉄	340						
	三宮～新神戸	地下鉄	210						
	新神戸～岡山	JR	5,500	143.4km		3,060			
	岡山～米子	JR		159.1km	2,730				
計	議員旅費		86,420	43,740		5,460	6,120	4,500	26,600
	随行旅費		78,220	43,740		5,460	6,120	3,300	19,600

出席議員：中田委員、松田委員、森田委員

随行者：森井

航空券代金14,450-旅客施設使用料240(那覇空港)=14,210

議員	86,420 × 3名 =	259,260
随行	78,220 × 1名 =	78,220
合計		337,480

総計 428,800+337,480=766,280